

一般質問

3月6日及び9日に行われた代表・個人質問では、6名の議員が、新年度の財政運営を初めとした市政運営全般にわたる質問を行い、市長の政治姿勢をただしました。主な内容は次のとおりです。

質問の主な項目（質問順）

《会派代表制》

稲田茂樹（同志会）

- ◎市長の政治姿勢について（財政健全化の取り組み状況と見直し）
- ◎本市のまちづくりについて（下水道認可区域の見直し）
- ◎道路整備について（県道富士見町線拡幅工事の北進）
- 農業振興について
- 市立病院について

《個人制》

葛西吉弥（黎明）

- ◎坂出市土地開発公社について
 - 市立病院について
 - ◎道路行政について
 - 商工行政について
 - 緩衝緑地及び工業用地について
- 別府健二（真政会）
- 麻生内閣に対する市長の考えについて
 - ◎坂出市観光協会問題への対応について
 - ◎地元中小企業の活性化対策について

○教育行政について

○国民健康保険について

松成国宏（公明党議員会）

- ◎市長の政治姿勢について（文化・芸術の振興策、定額給付金・子育て応援特別手当）
- 教育行政について
- 市民と行政の協働について
- 中小・ベンチャー企業の育成について
- 健康で思いやりある町づくりについて

富岡利昭（日本共産党議員会）

- ◎市長の政治姿勢について（小泉構造改革の今日的評価）
- 金融危機下の地域経済と雇用問題について
- 新年度予算について
- 福祉行政について
- ◎坂出市観光協会問題について

松田実（社会民主党議員会）

- 市長の政治姿勢について
- 保育行政について
- ◎新多目的交通システムについて（デマンドタクシーの導入）
- 清掃行政について
- ◎市立病院の耐震化について

◎について質問とその答弁を掲載しています。

「代表質問」同志会

市長の政治姿勢について（財政健全化の取り組み状況と見直し）

【質問】 県下8市の平成19年度末積立金現在高を調べてみると、本市は8市中最低位であり、人口約3万6000人の東かがわ市の約31億円と比べても、はるかに開きがある。

実質公債費比率は、公債費負担適正化計画を策定した上で、起債発行に県知事の許可を要する18%を上回る20%であり、将来負担比率181・7%は、県下8市中で飛び抜けている状況である。

財政力指数0・884は、県下8市の中で上位であるにもかかわらず、このようにな

ったのはなぜなのか。また、2010年代の早い時期に一般会計の市債残高を200億円以下に抑制するという基本目標は、将来に過大な負担を残さないための素晴らしい政策であるとは思いますが、100年に1度の経済危機と言われている今日においては、県のように県庁舎を初めとする箱物を建てるのではなく、次なる世代への投資であるならば、計画を先延ばしにしてでも、景気対策として財政出動しても良いのではないかとと思うが、市の考えは。

【答弁】 総務部長

本市の高い財政力を支えているのは、番の州地区を中心とした企業活動に伴う税収が大きな要因であり、これらは郷土の先人の偉業の賜物であります。

今日に至るまでの本市の歩みは、昭和30年代終わりから昭和50年にかけては番の州工業地帯造成事業対応の時代であり、次いで昭和50年から昭和63年までは瀬戸大橋架橋対応の時代、平成に入ってから

は四国横断自動車道や鉄道高架対応の時代でした。

その間、これら国家的プロジェクトとも言える大事業への対応に伴う多額の市債発行は市債残高の累増を招き、さらには組織の肥大化により人件費が膨れ上がるなど、後年度の財政負担を大きく増大させました。

加えて、土地開発公社の保有する利用の難しい資産や簿価の累増、さらには市立病院の経営悪化による不良債務という形で負債も積み重なっていたところがあります。

そこで、平成3年度から他市に先駆けて独自の行財政改

革に着手し、その結果、坂出駅周辺整備主要プロジェクトを初めとする都市基盤整備を着実に推進することができました。

しかしながら、これらの施策の中には市債残高を累増させるものもあり、本市においては公債費負担適正化計画を策定し、市債の発行を抑制しているところでもあります。

今後においても、大きな原則としては、財政健全化の基本姿勢を継続していきたいと考えています。

景気対策としての財政出動